

新型コロナウイルス感染症にかかる  
各委員会等における課題及び  
それに対する考え方について

全国知事会

令和 2 年 6 月 4 日

**新型コロナウイルス感染症にかかる各委員会等における  
課題及びそれに対する考え方について**

委員会・本部・PT 名	委員長・本部長・PT 長	ページ番号
地方税財政常任委員会	富山県	1
社会保障常任委員会	鳥取県	2
文教環境常任委員会	長野県	3
農林商工常任委員会	広島県	4
国土交通常任委員会	大分県	5
総合戦略・政権評価特別委員会	宮城県	6
危機管理・防災特別委員会	神奈川県	7
地方分権推進特別委員会	鳥取県	8
エネルギー政策特別委員会	香川県	9
原子力発電対策特別委員会	鹿児島県	10
地方創生対策本部	三重県	11
東日本大震災復興協力本部	静岡県	12
情報化推進 PT	山口県	13
男女共同参画 PT	山形県	14
次世代育成支援対策 PT	滋賀県	15
スポーツ・文化・観光 PT	宮崎県	16
新たな外国人材の受入れ PT	愛知県	17
国産木材活用 PT	東京都	18
就職氷河期世代の活躍支援 PT	愛知県	19
CSF 対策 PT	岐阜県	20

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
地方税財政常任委員会

	内 容
認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和3年度の予算編成・税制改正に向けた作業は、例年より1ヶ月程度遅れる（骨太の方針：6月中旬→7月中旬、要求締切：8月末→9月末）。※最終結論は例年通り12月末の予定。</li> <li>○国税・地方税ともに大幅な減収が見込まれ、令和3年度の地方財政対策は大変厳しい議論になる見込み。 また、夏以降、景気がさらに減速すれば、追加の経済対策の議論も生じてくる可能性あり。</li> <li>○人と人との接触を回避するためにデジタル経済化がさらに進む。国際課税の世界ではデジタル経済への対応がOECDを中心に議論中。</li> </ul>
課題に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方税財政常任委員会については、概算要求前の8月末から9月上旬に開催し、骨太方針等を踏まえて提言を見直し、9月上旬から下旬にかけて政府・与党に要請活動を展開するとともに、経済対策等の議論に対応して機動的に対応。</li> <li>○地方法人諸課題PT（委員長：村岡山口県知事）ともご相談して、神野直彦先生を座長とする「新しい地方税源と地方税制に関する研究会」を8月下旬以降に開催し、国際課税の動向について勉強を開始。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
社会保障常任委員会

	内 容
認識している課題	<p>○これまでの感染拡大防止の対応を検証し、次の感染拡大の波に備える有効な検査体制・医療提供体制を早期に構築することが必要</p>
課題に対する考え方	<p>全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部の下に「新型コロナウイルス対策検証・戦略P T（仮称）」の創設を検討し、本年夏を目途に下記の点について、各都道府県の取組を全国で共有するとともに、今後の対策を検討して行くことが必要。</p> <p>〔</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域の感染ルートやクラスター発生施設の事例の収集、分析</li> <li>②保健所の体制（体制の強化や県と設置市との連携等）</li> <li>③PCR 検査や疫学調査の体制、病床・医療従事者・医療物資等の確保や医療従事者への支援も含めた医療提供体制</li> <li>④高齢者や障がい者の入所施設等における感染防止策</li> <li>⑤今般の経験を踏まえた、今後の健康づくり、地域包括ケアシステム、生活困窮者対策等のあり方</li> </ul> <p>〕 等</p>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
文教環境常任委員会

	内 容
認識している課題	<p><b>【文教】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス影響下における教育の保障</li> <li>○子どもたち一人ひとりの学びを支える e-ラーニングの推進</li> </ul> <p><b>【環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経済活動が再開され、景気刺激策により温室効果ガスの排出量が急増することを懸念</li> <li>○感染リスク回避のため自立分散型社会への転換が必要</li> </ul>
課題に対する考え方	<p><b>【文教】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子どもたちのため、入試日程等今後の学びのスケジュールの早期確定、夏休みの短縮や土日の補習等に取り組む学校に対する支援が必要</li> <li>○新時代に対応した情報活用能力の育成や教育の情報化のため、さらには、今般のような非常時に備えるため、子どもたち一人ひとりの学びを支える e-ラーニングの推進が不可欠</li> </ul> <p><b>【環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○エネルギーの地産地消や自立分散型エネルギーシステムの普及を通じてゼロカーボン社会の構築を進めるべき</li> <li>○ゼロカーボン社会構築推進 P T を設置し、ゼロカーボン社会の実現について幅広く検討を行い、国への提言等を行う。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
農林商工常任委員会

	内 容
認識している課題	<p>○宿泊・旅行業、飲食業をはじめとしたサービス業を中心に消費が著しく減退し、サプライチェーンの寸断及びグローバルな需要減による販売や生産の落ち込みなど、波及的効果も影響し、自動車産業などの製造業をはじめ、様々な業種に極めて深刻な経済的影響が発生している。</p> <p>○労働者の収入減や、有効求人倍率の低下、失業率の増加など、さらなる消費停滞の悪化スパイラルが現実化しており、元の需要に戻る時期が分からないことから、事業と雇用を徹底して守るための速やかな事業者支援が喫緊の課題であり、当面の間、事業者を下支えしていく必要がある。</p> <p>○再度、外出自粛や休業要請を繰り返されると、経済はもたない。消費が戻ったとしても、当面の消費や人出などが平時の7割程度にとどまる状況が続いても、経済はもたない。</p> <p>○経済を回復させるためには、感染への不安を取り除き、安心して経済・社会活動ができるという、国民の安心が不可欠。これこそが最大の経済対策である。</p> <p>○感染の防止を徹底しつつ早期のV字回復を目指し、観光・飲食・イベントなど大幅に落ち込んだ消費の徹底した需要喚起を図らなければならない。</p> <p>○「新しい生活様式」に対応するためDXの推進も必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル技術の活用で接触機会を減らす</li> <li>・企業や団体中心から、フリーランスやギグワーカーなど個人も想定した労働法制や社会保障制度などの環境整備</li> <li>・イノベーションを創出するベンチャーへの人的・財政的支援</li> </ul>
課題に対する考え方	<p>○5月25日(月)に緊急提言をとりまとめ、内閣府へ提言を提出。一刻も早く資金が企業に届き、業務と雇用が守られるよう、2次補正での対応状況や制度運用における課題等をフォローし、制度の運用改善を求める提言を検討。</p> <p>○社会経済活動の再開に向けては、PCR検査を大幅に拡大し、早期に患者を発見し、ウイルスを囲い込む積極的な感染拡大防止策を実施する必要がある。</p> <p>○with コロナの世界では、「新しい生活様式」へ適応するため、これまでの働き方を見直し、また、環境の変化に対応する「新しいビジネス」によるイノベーションの創発を支援する必要がある。</p> <p>○社会経済が変化する中で、組織に所属せずプロジェクトごとに集まって働くギグワーカーなど、雇用関係によらない働き方に対応するため、労働法制や社会保障制度などの環境整備を、国に積極的に働きかける必要がある。</p>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
国土交通常任委員会

	内 容
認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○今般の感染症拡大による社会経済活動に与えた影響に鑑みれば、大都市部への過度な一極集中等に伴うリスクを減少・回避することが重要。</li> <li>○この是正を図るためには、社会基盤を整え、国土強靱化に取り組み、地方の安全・安心を確保することで、新次元の分散型の国土を形成することが必要。</li> <li>○現在実施中の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」は、重要インフラの緊急点検の結果をふまえ、特に緊急に実施すべき対策を対象としており、依然として打つべき対策は数多く残っている。</li> <li>○同様に地方創生を強力に推進するためのニーズの高いインフラ整備についても各地域に数多くある。</li> </ul>
課題に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「地方創生回廊」の構築や国土強靱化対策は、国と地方が取り組むべき基本政策であり、新型コロナウイルス感染症拡大により疲弊した地域経済のV字回復に向けて、しっかり取り組んでいくことが重要。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
総合戦略・政権評価特別委員会

	内 容
認識している課題	<p>○これまで行ってきた新型コロナウイルス感染症に係る提言内容が、国の対策として取り組まれてきたかを全国知事会として検証するとともに、残された課題や、フェーズの変遷に伴い発生することが想定される新たな課題に対する国の今後の取組について注視していく必要がある。</p>
課題に対する考え方	<p>○総合戦略・政権評価特別委員会としては、国政選挙に際し、各政党の感染症対策関連の主張を、重要な政権評価項目に位置付け、各委員会・プロジェクトチーム等と連携しながら、評価していく。</p>



新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
危機管理・防災特別委員会

	内 容
認識している課題	<p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中、地震や風水害など、大規模な自然災害が複合的に発生した場合、避難所等に避難者が集中し、避難所を起点にクラスターが発生する恐れがある。</p>
課題に対する考え方	<p>○避難所運営の基本事項を定める、国の「避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」「避難所運営ガイドライン」などを修正し、避難所や避難対策における感染拡大防止対策の考え方の整理が必要。</p> <p>○マスクや消毒液、間仕切りなどの感染拡大防止に必要な資機材の備蓄や調達体制の充実が必要。</p> <p>○避難者が避難所に集中しないよう、指定避難所以外の施設の活用など、避難場所の拡大が必要。</p> <p>○感染者の避難対策について、市町村との感染者情報の共有や避難誘導手法の整理が必要。</p>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
地方分権推進特別委員会

	内 容
認識している課題	<p>○国と地方の役割分担や責任の所在をより一層明確にし、各都道府県が新型コロナウイルスと闘うための体制を整備することが必要。</p> <p>〔</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都道府県対策本部長である都道府県知事への十分な裁量付与</li> <li>・ 施設の使用停止等の要請・指示や保健所による疫学調査などの実効性担保</li> <li>・ 保健所設置市と都道府県の連携</li> </ul> <p>〕 等</p> <p>○中長期的な課題として、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとして、国が専門的知見を踏まえた対応方針を示し、都道府県は自らの判断で、国の対応方針を踏まえつつ、地域の実情に応じた取組を行うことができる体制の構築など、国と地方が協働して困難な課題に立ち向かっていくことができる行政組織のあり方の検討が必要。</p>
課題に対する考え方	<p>○全国知事会コロナウイルス緊急対策本部の下に創設を検討している「新型コロナウイルス対策検証・戦略PT（仮称）」で検討するとともに、国との協議の場等において、国に提言を行っていく。</p>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
エネルギー政策特別委員会

	内 容
認識している課題	<p>①新型コロナウイルス感染症は、経済に甚大な影響を与えており、短期的にはエネルギー消費量が減り、CO<sub>2</sub>排出量の減少が見込まれるが、今後の経済回復時においても、気候変動対策という長期的な観点からは、これまでをさらに上回るペースでCO<sub>2</sub>の排出を抑制し、経済回復と脱炭素社会への移行の両立を図る必要がある。</p> <p>②新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、在宅勤務やテレワークの導入が進んでおり、感染終息後もこれらの新しい生活様式がある程度定着していくことになると思われることから、そうした状況に応じたエネルギー対策を検討していく必要がある。</p>
課題に対する考え方	<p>①経済回復と脱炭素社会への移行を両立していくため、CO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーや新エネルギーの全国的な普及・導入拡大を加速させるなど、国全体としてこれまで以上にCO<sub>2</sub>の排出抑制を意識したエネルギー政策に取り組むことが重要である。</p> <p>②各地域においては、感染拡大を予防する「新しい生活様式」への移行に対応する観点から、効率的なエネルギー利用の促進はもちろんのこと、エネルギーの地産地消や自家消費の促進に取り組んでいく必要がある。</p>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
原子力発電対策特別委員会

	内 容
認識している課題	<p>○新型コロナウイルス感染症が終息していない状況において、原子力災害が発生した場合、避難時における感染症対策に万全を期すことが重要。</p>
課題に対する考え方	<p>○国に対し、原子力災害が発生した場合に、新型コロナウイルス感染症対策を確実かつ迅速に実施できるようにするため、放射線防護施設での屋内退避時や広域避難時などにおける具体的な感染症対策について検討し、早急に対応方針を定めるよう求めることが必要。</p> <p>○原子力災害発生時における新型コロナウイルス感染症対策を実施するための必要な予算の確保について国に求めることが必要。</p>

**新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
地方創生対策本部**

	内 容
認識している課題	<p>&lt;課題1&gt; 新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響は、大都市部への過度な一極集中に伴うリスクを分散・回避することの重要性を認識させた。地方創生の観点から、地方への人の流れ（移住）を加速することが大きな課題。</p> <p>&lt;課題2&gt; 新型コロナウイルス感染症の影響により、雇い止めが増加している。また、派遣社員の多くは、6月に派遣期間が終了する人が多く、さらに失業者が増加するおそれがある。地域経済の活性化を図り、雇用を維持することは地方創生の観点から喫緊の課題。</p> <p>&lt;課題3&gt; 再開した経済の動きを止めることなく、安定させ、新型コロナウイルス感染症と共存できる地方創生を実現するためには、地域における検査・医療提供体制が十分に機能することが不可欠。検査・医療提供体制のさらなる充実・強化が課題。</p>
課題に対する考え方	<p>&lt;課題1&gt; 災害に強い安全・安心な暮らしの基盤整備を進めるため、地方創生の観点からも国土強靱化を図るための施策をハード、ソフト両面から推進する。そのための財政措置を国に提言する。 また、地方創生臨時交付金等、地方創生関連予算を活用し、5G技術による地方の情報通信基盤の整備を加速し、テレワーク、リモートワーク等を活用した場所を選ばない働き方をニューノーマルとして定着させることで、ワーケーションやサテライトオフィスを促進し、関係人口の創出を移住の実現につなげる。</p> <p>&lt;課題2&gt; 緊急雇用創出事業の推進。国の財政負担により都道府県が基金を造成し、複数年にわたって雇用を創出する仕組みの再整備を行うことや、労働者不足の事業者へ、休業者が一時的に雇用される仕組みを全国レベルで展開することを国に提言する。</p> <p>&lt;課題3&gt; 地域における検査・医療体制の強化を図るための法整備。特に保健所の機能を強化し、平常時から感染症にかかる危機管理体制を構築する。 また、こうした体制強化に伴う経費については、臨時的な交付金ではなく、地方交付税等の一般財源による恒久的な財政措置を国に提言する。</p>

**新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
東日本大震災復興協力本部**

	内 容
認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本大震災の被災者が、一日も早く住居や事業を再建し、地域のコミュニティの再生・形成を実現するために、被災地方公共団体が行わなければならない業務は依然として膨大である。</li> <li>○被災地の復興支援活動に大きな役割を果たしているNPO等において、事業の中止により資金繰りが逼迫し、今後の活動の継続が難しくなっている。</li> <li>○東日本大震災等により被災した事業者は、既往債務を抱えている中で大幅な減収が生じており、被災地の経済状況の悪化が懸念される。</li> <li>○新型コロナウイルスの感染拡大防止の対応により、被災地及びその周辺への観光客が著しく落ち込んだ。</li> <li>○東日本大震災の記憶を国民全体で共有し後世に伝え、今後起こりうる広域災害の備えに活かすため、被害の実情や教訓、復旧・復興の過程でのノウハウ等を蓄積・整理し、防災意識を向上させるための取組が必要。</li> </ul>
課題に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルスは、今後の復興・再生に向けた取組にも影響が出てきていると伺っており、感染症対策だけでなく、復興・再生についても、国において柔軟に対応される必要があると認識。</li> <li>○被災者への支援活動を担うNPO等に対する、継続的かつ安定的な活動基盤の強化支援が必要である。</li> <li>○被災地のなりわい再生の観点から、資金貸出や既往債務の返済条件緩和等のほか、商工業や農林水産業などの振興対策も含め、被災地の実態を踏まえた特段の支援措置が必要である。</li> <li>○新型コロナウイルスの収束後、著しく落ち込んだ被災地及びその周辺の観光地への旅行を促進するため、観光振興に対する財政支援の強化など、総合的な観光促進策の強化の必要があると認識。</li> <li>○延期を余儀なくされた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、これまでの被災地支援に対して感謝を伝えるとともに、被災地の状況や魅力を国内外に発信する必要があると認識。さらに、新型コロナウイルスが収束した暁には、被災地でのボランティア活動や学校の修学旅行を始めとする被災地ツーリズム等を促進する必要がある。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
 情報化推進 PT

	内 容
認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルスの感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着に向けては、テレワークやオンライン会議、遠隔教育等、人との接触を低減する取組の推進が必要。</li> <li>○こうした取組を推進する上で、光ファイバ網や5Gなどの情報基盤のほか、セキュリティ確保や通信量増加対策等の総合的な支援が必要。</li> <li>○テレワークの普及等により、地方への移住・在住を進める絶好の機会となるため、地方においてこそ、情報基盤の整備が重要。</li> </ul>
課題に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○テレワークや遠隔教育等の推進に向け、国に対し、情報通信基盤の整備やランニングコストへの財政的支援、通信量増加対策等の環境整備や先進事例の横展開などへの支援を総合的かつ速やかに実施するよう求めていく。</li> <li>○特に、条件不利地域や民間事業者による整備が見込めない地域においても、確実に情報基盤の整備を進めることを求めていく必要がある。</li> <li>○情報化や未来技術の利活用を進化させていくことは、コロナの時代への対応であるとともに、従来にはない手法での課題解決や新たな産業の創出など、今後の地方創生にとって強力な推進力である。</li> <li>○情報化推進PTでは、Society5.0の実現に向け、デジタル・ガバメントを推進するため、今後、先進事例の全国調査を実施し、優れた取組の横展開を図っていきたいと考えている。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
男女共同参画 PT

	内 容
認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症の問題では、テレワーク等多様で柔軟な働き方が進捗しておらず、男女共に安心して暮らし、働き続けられる環境づくりの必要性が改めて浮き彫りになった。</li> <li>○非正規雇用の割合が高く、経済的基盤の弱いひとり親家庭では、新型コロナの影響による解雇・雇止め・収入減など、その多くが生活に影響が生じている。</li> <li>○妊婦は不安や心理的ストレスが母体や胎児の健康保持に影響を与えることが懸念されるため、妊娠中の女性労働者が安心して出産できるよう、休業等職場の就労体制の整備が課題である。</li> <li>○緊急時の外出自粛や自由な行動の制限による、DVリスクの高まりが懸念されている。</li> </ul>
課題に対する考え方	<p>新型コロナの経験を機に多様で柔軟な働き方、働き方の改革を一気に進め、収束後も後戻りさせることなく、強力に推進していくべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業におけるテレワークの導入支援については7月31日まで延長されたが、更なる延長が必要である。また、ローテーション勤務や時差出勤など、働き方の新しいスタイルを導入促進するため、中小企業に対するインセンティブを付与するとともに、緊急時に備えて日ごろから休暇・休業が取得できるよう代替要員の登録制度の整備等を行う事業者への支援が必要である。</li> <li>○ひとり親家庭の不安を解消するためには、経済的支援の充実に加え、ひとり親の経験者等がピア・サポーターとして、子育て中のひとり親に寄り添う相談事業の実施等、相談・支援体制の充実が必要である。</li> <li>○休業や配置替え等、令和3年1月末までの時限とされている働く妊婦への事業主の措置義務については、新型コロナに係る不安は長期にわたることが予想されるため、期間は延長すべきである。また、中小企業の積極的な取組みを促進するため、代替人員の確保に対する支援が必要である。</li> <li>○DV被害者に対する相談・保護体制の充実のため、婦人相談所の体制強化や民間の支援団体への人的・財政的支援が必要である。</li> </ul>



新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
次世代育成支援対策PT

	内 容
認識している課題	<p>○未知なるウイルスへの対策を十分に講じてきていなかったことが、<u>本質的な課題</u>であると認識している。</p> <p>(以下、次世代育成支援対策として)</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策を進める中で、社会においてより弱い立場の人、特に子どもは<u>学習機会を奪われたり、家計の困窮による影響を受けるなどより厳しい状況に置かれていることが明らかになった。</u>このことを教訓に、<u>次世代を担う子どもたちの事を第一に考え、社会資源を集中して投入していくことが必要ではないか</u>と認識している。</p>
課題に対する考え方	<p>大きく<u>2点の取組</u>が必要と考える。</p> <p>①現在の新型コロナに対応した <u>with コロナ対策</u>としての<u>第2波、第3波への取組</u>。</p> <p>②今回の教訓をもとに、<u>新型コロナウイルス以外の毒性の強いウイルスの全国的な流行を想定した対応についても真剣に議論し、対策を講じていくべきではないか。</u></p> <p>(以下、次世代育成支援対策として)</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策も含め、医療や福祉、経済、教育、文化など様々な施策を実施していく上で、<u>まずは子どもたちにとって何が必要なのかという視点に重きを置き、具体的な施策を講じることが必要であり、この観点から国への提言を行っていく。</u></p>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
スポーツ・文化・観光 PT

	内 容
認識している課題	<p>○国内観光については、外出自粛や都道府県をまたいだ移動制限等により、キャンセル発生や新規予約が入らない状況にあり、加えて、入国制限や国際線の休止などから外国人旅行者も激減しており、観光関連産業は大きな打撃を受けている。</p> <p>○スポーツ・文化に関しては、各種スポーツリーグの休止や文化芸術イベント等の中止や延期に伴い、スポーツ選手や芸術家は活動休止を余儀なくされており、活動継続や生活維持、収束後の活動再開に大きな影響を受けている。</p> <p>また、学校教育における部活動においても、全国大会や地方大会の相次ぐ中止により、目標の喪失、競技力向上等への影響はもとより、進学や就業への影響が懸念される。</p>
課題に対する考え方	<p>○感染症の収束状況に応じて、まずは各都道府県内における地域内観光の需要喚起を行いながら、次のステップとして、他都道府県をまたいだ国内観光の需要喚起と、段階的に観光需要回復を図るための措置を講じていくことが必要である。</p> <p>また、国においては、「Go to キャンペーン」の実施時期や内容等を含め、地方への誘客促進に向けた戦略を早急に示すことが求められる。</p> <p>さらには、海外からのインバウンド需要の回復に備え、海外観光客の受入体制の整備や魅力ある観光地づくりの推進等にも併せて取り組んでいく必要がある。</p> <p>○各種スポーツリーグや文化芸術イベントの再開・実施に向けた感染防止対策の取組を徹底し、スポーツ選手や芸術家の活動再開を支援するとともに、全国大会等に代わる大会や発表の場を設けるなど、学校教育における部活動に対する支援も併せて行う必要がある。</p>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
新たな外国人材の受入れPT

	内 容
認識している課題	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、解雇等された技能実習生や特定技能外国人に対する雇用の維持について、国から支援策が示されたものの、制度の詳細が明らかにされていない。</p> <p>○今般、新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあるものの、我が国の労働需給に関する構造的な課題は依然として解消されておらず、中長期的に見れば外国人材の受入れが必要である。したがって、生活者として広く全国に定着していく外国人を交えた多文化共生社会の実現が、これまで以上に求められることとなるが、在留外国人への多言語による迅速な情報提供体制の整備など、在留外国人が安全に安心して暮らすための生活支援は十分ではない。</p>
課題に対する考え方	<p>○新たな外国人材の受入れPTにおいて、以下の項目を始めとした提言を取りまとめ、一層強力に国へ要請していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等された技能実習生や特定技能外国人に対し、在留資格の特例措置が講じられたことから、地方自治体の実状を十分に踏まえながら、関係省庁と連携して実効性のある雇用維持支援体制を速やかに構築すること。【新規】</li> <li>・地方自治体が行う、多文化共生総合ワンストップセンターを始めとした外国人が安心して暮らすための相談体制や、公的機関等における外国人のコミュニケーション支援に向けた通訳や多言語による情報提供などの体制の整備、人材の育成に対する財政措置の拡充を図ること。また、ワンストップセンター等について、出入国在留管理局職員の派遣など、国の機関との連携強化が十分に図られるよう支援すること。</li> <li>・災害時に外国人支援を行う人材の育成等を推進すること。また、地震、台風、感染症、家畜伝染病などいった各種の情報提供について、多言語化など、外国人が必要な情報にアクセスできる環境整備を図ること。特に、広域で発生した有事の際には、国において、統一された必要な情報を、少数言語も含め多言語で迅速に発信すること。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
 国産木材活用 PT

	内 容
認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響によって、国内外での経済活動が冷え込んでいることに加え、各種建築工事の遅れも生じており、木材需要が減退している。</li> <li>○一方で、国産木材の需要拡大は、森林資源の循環利用を進めることにつながり、「防災・減災」、「中山間地域の活性化」、「SDGs（持続可能な開発目標）」に掲げられている目標の達成、「地球温暖化防止」、「花粉発生源対策の推進による健康増進」等、日本全体にとって様々な効果がある。</li> </ul>
課題に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国に対し、林業者や木材関連事業者への支援とともに、国産木材の需要拡大に向けた取組の強化を要請していく。</li> <li>○具体的には、民間非住宅建築物の木造化・木質化の推進や、木塀の普及、木材・木材製品の輸出拡大などを求めていく。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
就職氷河期世代の活躍支援PT

	内 容
認識している課題	<p>○今般、新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の景気は急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。</p> <p>○さらに新型コロナウイルス感染症による経済活動の低迷が長期化することになれば、就職氷河期世代の就職・正社員化がより難しくなることが懸念される。</p>
課題に対する考え方	<p>○就職氷河期世代の活躍支援PTにおいて、以下の項目を提言に取りまとめ、一層強力に国へ要請していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用維持に取り組む事業主に対する支援について、雇用調整助成金等の助成制度の一層の充実を図るとともに、地方自治体の取組に対する十分な財政措置を講ずること。【新規】</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による雇用環境の悪化により、都道府県労働局の業務が逼迫する中においても、就職氷河期世代に特化した求人や職場体験・実習先の開拓などに、引き続き必要な人員を適切に配置すること。【新規】</li> <li>・就職氷河期世代の活躍支援にあたっては、対象者それぞれが抱える個々人の状況に寄り添い、きめ細かく、かつ3年間に限定せず支援を継続すること。</li> </ul>

新型コロナウイルス感染症にかかる課題及びそれに対する考え方  
CSF 対策 PT

	内 容
認識している課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>○韓国、ベトナム、カンボジアなど、アジアだけでも13の国と地域にASFが拡大（R2年5月時点）。</li> <li>○これまでに我が国の空海港で、ASFウイルス陽性の豚肉製品の持ち込みが88例（R2年2月時点）確認。</li> <li>○今後、新型コロナ感染が終息に向かい、再び海外からの観光客や労働者を多く迎え入れるようになるなど、国内外の人・モノの移動が活発になれば、ASFの国内侵入・拡散のリスクが高まる。</li> </ul>
課題に対する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国に対し、水際対策の更なる強化とASF国内侵入に備えた初動・早期封じ込め体制の構築を求めている。</li> <li>○また、野生いのししにおけるまん延を防ぐため、感染させないための対策の徹底と生息密度を下げるための捕獲の強化を進めている。</li> <li>○更に、最後の砦となる農場を守る対策として、国に対し、飼養衛生管理の強化を図る支援策の具体化を求めている。</li> </ul>